

# 貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,353,221</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,518,904</b>
現金及び預金	447,472	買掛金	1,422,574
売掛金	118,810	短期借入金	1,800,000
商品	3,259,573	一年内返済予定の長期借入金	1,633,500
前払費用	83,806	リース債務	91,341
繰延税金資産	128,666	未払金	95,288
その他	314,891	未払費用	159,738
		未払法人税等	62,446
		未払消費税	90,896
		前受金	13,805
		預り金	41,007
		ポイント引当金	100,790
		その他	7,516
<b>固定資産</b>	<b>10,107,866</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,154,195</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,313,322</b>	長期借入金	3,465,800
建物	1,559,969	リース債務	70,366
構築物	122,496	長期預り保証金	61,070
機械及び装置	5,402	退職給付引当金	344,672
車両運搬具	4,379	役員退職慰労未払金	46,360
工具器具及び備品	411,322	資産除去債務	160,666
土地	5,045,364	その他	5,259
リース資産	164,386		
<b>無形固定資産</b>	<b>23,333</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,673,100</b>
電話加入権	14,877	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	8,456	<b>株主資本</b>	<b>4,466,536</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,771,210</b>	資本金	704,025
投資有価証券	882,414	資本剰余金	747,805
関係会社株式	20,000	資本準備金	747,805
出資金	1,010	<b>利益剰余金</b>	<b>3,014,706</b>
長期前払費用	32,180	利益準備金	76,535
繰延税金資産	135,555	その他利益剰余金	2,938,171
保険積立金	229,474	別途積立金	2,555,500
差入保証金	62,290	繰越利益剰余金	382,671
敷金及び保証金	1,400,437	<b>評価・換算差額等</b>	<b>321,450</b>
その他	15,448	その他有価証券評価差額金	321,450
貸倒引当金	△7,600		
		<b>純資産合計</b>	<b>4,787,987</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,461,088</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,461,088</b>

# 損益計算書

(平成29年3月1日から  
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		20,119,116
売 上 原 価		15,218,370
売 上 総 利 益		<b>4,900,746</b>
不 動 産 賃 貸 収 入		175,477
営 業 総 利 益		<b>5,076,224</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,763,562
営 業 利 益		<b>312,661</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,194	
そ の 他	20,097	46,292
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,419	
そ の 他	19,804	45,223
経 常 利 益		<b>313,730</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	557	557
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	1,630	
減 損 損 失	7,043	
リ ー ス 解 約 損	330	
契 約 解 約 損	15,104	24,109
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>290,178</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		38,293
法 人 税 等 調 整 額		55,629
当 期 純 利 益		<b>196,256</b>

# 株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から  
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	704,025	747,805	-	747,805	76,535	2,555,500	355,991	2,988,026	4,439,856
当期の変動額									
剰余金の配当							△169,575	△169,575	△169,575
当期純利益							196,256	196,256	196,256
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	26,680	26,680	26,680
当期末残高	704,025	747,805	-	747,805	76,535	2,555,500	382,671	3,014,706	4,466,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	281,748	-	281,748	4,721,604
当期の変動額				
剰余金の配当				△169,575
当期純利益				196,256
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	39,702		39,702	39,702
当期変動額合計	39,702	-	39,702	66,383
当期末残高	321,450	-	321,450	4,787,987

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品

主に売価還元法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～47年

構築物 8～60年

工具器具備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	22,000千円
土地	254,754千円
計	276,754千円

##### (2) 担保に係る債務

預り金	3,213千円
計	3,213千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,308,826千円

#### 3. 保証債務

関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

三和部品株式会社

4,140千円

#### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	301,595千円
長期金銭債権	30,000千円
短期金銭債務	3,969,680千円
長期金銭債務	3,279,500千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	23,593千円
不動産賃貸収入	80,400千円
仕入高	9,188,833千円
販売費及び一般管理費	105,218千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	28千円
支払利息	10,952千円

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(1)青森地区

用途	店舗(1店)
種類	建物及び構築物
減損損失	建物及び構築物 390千円

(2)秋田地区

用途	店舗(1店)
種類	建物及び構築物
減損損失	建物及び構築物 6,653千円

店舗については使用価値を回収可能価額としております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしておりません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	5,279,447株
------	------------

2. 配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 定時株主総会	普通株式	59,182千円	11円21銭	平成29年2月28日	平成29年5月24日
平成29年10月9日 取締役会	普通株式	110,393千円	20円91銭	平成29年8月31日	平成29年10月10日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,340千円	14円44銭	平成30年2月28日	平成30年5月23日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券評価損	9,408千円
ゴルフ会員権評価損	4,170千円
賞与引当金	4,197千円
ポイント引当金	30,932千円
退職給付引当金	105,019千円
役員退職慰労未払金	14,121千円
未払事業所税	903千円
未払事業税	8,336千円
未払社会保険料	593千円
減価償却費	27,757千円
減損損失	146,795千円
資産除去債務	48,945千円
繰越欠損金	158,791千円
その他	1,079千円
繰延税金資産小計	561,051千円
評価性引当額	△166,622千円
繰延税金資産合計	394,429千円
繰延税金負債	
資産除去債務	12,293千円
有価証券評価差額金	117,914千円
繰延税金負債計合計	130,207千円
繰延税金資産の純額	264,221千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物及び構築物、什器等については、リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社並びに銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金は、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

敷金及び建築協力金は、主に店舗の売場に係る賃貸契約に対して、賃貸先に差し入れているものであり、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念先を定期的に把握することにより、信用リスク低減に努めております。

買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	447,472	447,472	—
(2) 売掛金	118,810	118,810	—
(3) 投資有価証券	815,945	815,945	—
(4) 差入保証金	62,290	62,290	—
(5) 敷金及び保証金	1,400,437	1,400,132	△304
資産計	2,844,954	2,844,649	△304
(1) 買掛金	1,422,574	1,422,574	—
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(3) 未払法人税等	62,446	62,446	—
(4) 長期借入金(※1)	5,099,300	5,064,404	△34,895
(5) リース債務(※2)	161,708	161,708	—
負債計	8,546,029	8,511,133	△34,895

(※1) 一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※2) リース債務(流動負債)を含めております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

#### (4) 差入保証金

差入保証金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

#### 負 債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金

長期借入金は固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

#### (5) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額と近似値であることから、当該帳簿価額によっております。



(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	66,468
関係会社株式	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価開示の対象から除外しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	DCMホールディングス(株)	東京都品川区	10,008,500	株式保有によるグループ会社の経営管理・商品卸売業	(100%)	商品仕入・資金調達	商品仕入(※1)	9,187,793	買掛金	1,135,415
							利息の支払(※2)	10,951	未払費用	49
							資金の借入(※2)	4,200,000	短期借入金	1,800,000
									一年内返済予定長期借入金	964,800
長期借入金	3,279,500									
子会社	(株)青森イエローハット	青森県青森市	10,000	カー用品販売業	100%	不動産賃貸借・資金貸付	不動産賃貸	75,600	前受収益	6,804
							不動産賃貸借	5,400	前払費用	450
							利息の受取(※3)	15	未収利息	2
							資金の貸付(※3)	550,000	短期貸付金	230,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 商品仕入については、商品取引基本契約等に基づき仕入価格を決定しております。

※2 取引金額は借入実行額を単純加算しております。資金の借入は、市場金利を勘案し借入利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

※3 株式会社青森イエローハットに対する取引金額は貸付実行額を単純加算しております。資金の貸付は、市場金利を勘案し貸付金利を合理的に決定しております。なお、担保の受入はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 906円91銭
2. 1株当たり当期純利益 37円17銭

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。